

令和元年度第3回小山市行政改革推進委員会 質問・回答について

ご意見・ご質問	回答
用語の説明について、一般的に普及しているものは除き、注釈書きの精選が必要と思われる。P.1はRPA、IoT、Society5.0。P.3はICT、ユビキタスネットワーク。P.12はBPR 以外は不要と思います。	頂戴したご意見を参考に、注釈書きの精選を行わせていただきます。
人口の動向・将来の見通しについて、前回資料と各年度とも（2010年を除く）数値が異なっているが、どの時点で修正されたのか。本文中、老年人口が2040年には総人口の3割以上（前回資料 4割以上だった）	数値を参照する「第2次小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のデータが更新されましたので、それに伴って最新のデータに修正いたしました。
ラスパイレス指数 P.9の図表 2013年度 小山市 83.3 (P.11) 前回資料108.2 (P.15) なぜ下がったのか（図表は目で訴えるので正しく表示が必要）	平成25（2013）年度の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値でした。 指数が下がる理由については、図表下部に表記いたします。
全体的に下方の余白が多く、読みやすいように行間の工夫が必要と思われます。	行間や文字を大きくするなど、紙面を有効に使うようにします。
言葉の意味が下段にあり、大変わかりやすいと思いました。	ありがとうございます。
行政改革大綱は昭和60年に定めスタートしたようですが、どうしてスタートするようになったのか、又この資料の活用等教えて下さい。（P.1の策定の目的を読んで）	本市における行政改革は、昭和35年の行政事務合理化委員会の設置に始まり、その後、事務改善委員会や行政改革検討委員会を設置して、行財政改革に取り組んできました。昭和60年には行政改革推進本部を設置し、「小山市行政改革大綱」の策定を行い、事務事業の見直し、人事管理の見直し、事務処理の効率化及び公共施設の設置及び管理運営の見直し等について取り組んできたものです。大綱等の資料については、庁内の行政改革を計画的に遂行するべく、職員全体で取り組むために策定し、進捗管理をするために活用されるものです。
比較団体とは何か教えて下さい。	各種指標を比較して検討するために設定した自治体のことで、北関東全域より人口及び地理的要因、財政状況などが本市に類似した団体を選定いたしました。具体的には、栃木県足利市、茨城県土浦市、群馬県太田市、埼玉県熊谷市、千葉県流山市の5自治体を比較団体としています。

ご意見・ご質問	回答
<p>P8 地方債残高の推移で新庁舎建設の為、地方債が一次的に増加とあるが、おおよそいくら増えるのか。数字を出すことはできないか。</p>	<p>平成30年度末の全会計の市債残高は918億円ですが、新庁舎建設により令和2年度末には予算ベースで988億円程度となる見込みです。なお、新庁舎建設が終了する令和3年度以降は再び市債残高を減少させるよう計画しております。</p>
<p>P4 住みよさランキング県内1位とあるが、市民はどう感じているのか。市民の声も載せてみてはどうか。（評価は自己評価。他者評価より課題がみえてくるのでは？）</p>	<p>本計画に記載するためには、市民アンケート調査の実施を経ることとなりますが、行政改革の性質に鑑み、今後行われる毎年の計画の進捗状況調査の中で検討してまいります。</p>
<p>P7 本市の歳出は社会保障経費が増加（扶助費）また少子高齢で将来的に社会保障の増加が見込まれているとの記述があるのに対し、7次においては公共施設のマネジメント強化だけが必要？との文面。社会保障も入れるべきではないか。P.9においても財政の弾力性は低下し、要因は民生費と述べられている。</p>	<p>社会保障費の増加については、総合的な取組により対策される項目であるため、特定の計画がございません。実施計画の各取組項目を着実に実施することで対応してまいります。</p>
<p>P5の6次取組進捗度</p>	<p>No23.文化財の調査とデータベース化…文化財の調査を実施し、性格や数量等の把握・分析を行い、文化財データベースを策定する事業ですが、多岐に及ぶ分類や調査内容、また他事業との兼ね合いもあり、進展していない状態です。</p> <p>No36.定員管理の適正化…職員が退職した後に無年金となる期間が延長されたため、再任用を希望する職員数と任用期間を考慮し、新規採用職員への影響がないよう、今後の権限移譲等に伴う事務量の増加や退職者数等を考慮した新たな定員適正化計画を策定・実行する事業ですが、栃木国体等の業務増により計画に基づいた人員配置が難しくなっているためです。引き続き第7次行政改革大綱実施計画で取り組んでまいります。</p> <p>No37.簡素で効率的な組織機構の構築…新たな行政課題や複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応する機能的な組織機構、効率・簡素化の両立をめざした組織機構として継続的な見直しを行い、組織強化を図る事業ですが、組織の削減数を目標としているため、新たな行政課題への対応等により、組織数の数が単純に減らなかったことによるものです。引き続き第7次行政改革大綱実施計画で取り組んでまいります。</p>

ご意見・ご質問	回答
<p>1.570次取組遅延状況 D判定が5組あるが、どんな取組でどの程度の遅れか。今後の見通しは？</p>	<p>No44.公共工事コストの縮減…厳しい財政状況の下、限られた財源を有効に活用した効率的な公共事業を推進するため、工事コストの縮減に取り組んでいる。第6次の行政改革期間においては、様々な社会的環境の変化により今期の数値目標を達成することが困難でありましたが、コスト縮減に対する意識については公共工事を担当する職員間で十分に高まっており、常にコスト意識を持って業務に対してのことから一応の目的は達成したものと考えております。今後とも公共工事コスト意識を深く思いとどめ業務履行して参ります。併せて公共工事の品質向上に努め、何より公共施設が市民の皆様一人一人が安全・安心にご活用できるよう邁進して参ります。</p> <p>No71.橋梁長寿命化に向けた計画的な維持管理…平成34年度を達成目標とする橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化する橋梁の安全性・信頼性を確保するため、予防的・計画的な修繕事業を着実に実行し、維持管理を行う事業ですが、小山市が管理する橋梁465橋を5ケ年で点検しなければならず、点検費用にかかる金額が大きいため、近接目視点検に予算を重点的に充てざるを得ず、橋梁修繕工事が進捗していません。引き続き第7次行政改革大綱実施計画で取り組んでまいります。</p>
<p>今後施設老朽化が見込まれるとあるが、さしせまった施設はどれ位あるのか。少子高齢化で増収は難しくなると思うが、財源確保の見通しはたっているのか。</p>	<p>本市では、市の公共施設については「小山市公共建築物長寿命化計画」を策定し、学校施設については「小山市学校施設長寿命化計画」を策定するところです。それぞれの計画に基づき、建物の耐用年数を50～60年から目標耐用年数80年まで長寿命化することにより、財政負担の縮減・平準化を図ることとしております。</p>
<p>支出を抑えるために民間委託を増やすことで市民サービスの低下を招いていないか。民間委託より業者委託にして施設を有効活用運営にしていく方が良い。</p>	<p>民間委託を推進するにあたっては、職員定数の適正化等を推進していく中であって、多様化・高度化する市民ニーズの全てに行政が直接対応していくことは困難な状況にあることから、民間でできることは民間に委ねることとしています。「業務委託」の手法は、市の業務仕様書の範囲内となり、一定の市の関与が必要になりますが、「指定管理者」の手法では、管理運営まで事業者へ任せることが出来るため、市の関与がより少なくなります。施設毎にどの手法がふさわしいかを検討し、市民サービスの向上となるよう努めてまいります。</p>

ご意見・ご質問	回答
<p>AIやロボティクスの活用の方向性を検討しているが、高齢化に向かっている中で、対応が困難な人が出て来ると思われるが、どのように対応するのか</p>	<p>AIやロボティクスは、今後さらに簡単に操作しやすいよう、進化すると言われています。現在においても、話しかけるだけで答えてくれるAIスピーカーが市販されるなど、直接機器を操作しなくても、声や映像などの感覚的な動きに反応して答えを導いてくれる技術が登場してくるものと期待されますので、より市民が使い易い機器の整備を進めてまいります。</p>